

高齢者等の移動・外出手段確保に関する調査研究

▼受託者

特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク（略称：全国移動ネット）

▼目的

社会福祉法人等によるサロン送迎や買い物支援の実施状況についての調査を行い、しくみや効果、共通課題などを把握し、検討中の地域に情報提供する。特に、地域住民との協働による取り組みは、利用者や担い手の社会参加がしやすくなり、外出と交流を通じた介護予防の効果が期待できる。介護予防と買い物支援の両方に役立つ方策として、社会福祉法人と地域の協働による移動・外出支援を全国各地に広げることが本調査研究の目的である。

▼背景

- ・高齢者の運転免許返納を促進する動きが加速しているが、「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」（国交省；2017年3～6月）で示された調査結果では「運転の目的は買い物」という回答が53.7%に上っている。買い物にとどまらず高齢者の日常生活を支える移動手段の確保は一層深刻な課題となっており、地域資源を総動員して解決を図る必要がある。
- ・全国移動ネットでは、これまで全市町村向けのアンケート調査や各地でのセミナーを通じて「介護予防・日常生活支援総合事業を活用した移動・外出支援」についての情報収集や発信を行ってきた。自治体や生活支援コーディネーター等から寄せられる相談・問合せ件数が急増している。しかし、住民主体のサービスの創出にあたっては、道路運送法の解釈、関係各所との調整、担い手の確保、事故の不安、責任の所在といった課題が山積し、事例の増加には時間がかかっている。
- ・一方、社会福祉法人には、朝夕にデイサービス送迎用の空車両があるところが多いことから、地域公益事業の一環としてサロン送迎、買い物支援等の移動支援サービスを実施する事例が増えてきている。社会福祉法の改正が2016年3月に公布され、社会福祉事業及び公益事業を行うに当たって無料又は低額な料金で福祉サービスを提供することが責務として規定されたことから、環境が整えば、今後もこうした活動モデルが増えていくことが期待される。

▼調査研究計画

- ①第1層生活支援コーディネーター及び社会福祉法人向けアンケート調査：約1790カ所
 - ・法人の車両又は車両や運転者を提供する形で、地域住民を対象とした移動支援を行っている事例の数や概要を把握する。
- ②ヒアリング調査：4カ所
 - ・地域住民との協働関係を作りながら、サービスを立ち上げまたは実施している法人の事例を詳しく把握する（活動の実態、しくみ、役割分担、プロセス、課題の乗り越え方）。

③セミナー開催：2回

- ・開催予定地：千葉県松戸市、大分県日田市
- ・参加対象者：市町村、生活支援コーディネーター、社会福祉協議会、社会福祉法人、住民組織等
- ・内容：基調講演（社会福祉法人の公益的な取組としての外出支援の意義と可能性）
社会福祉法人および生活支援コーディネーター向けアンケート調査結果の概要報告
先行事例紹介（2つ）
パネルディスカッション（実施に際しての課題と対策）

▼実施体制 ※ ☆印は全国移動ネット理事

<委員長>	鎌田 実	／	東京大学大学院新領域創成科学研究科	教授
<委員長代理>	島津 淳	／	桜美林大学	健康福祉学群 教授
<委員>	嶋田 暁文	／	九州大学大学院	法学研究院 教授
	椋野 美智子	／	松山大学	人文学部社会学科 特任教授
	鬼頭 裕美	／	松山大学	特任講師
	高橋 功	／	一財) 医療経済研究・社会保険福祉協会事業推進部	次長
	岩崎 孝弘	／	一財) 医療経済研究・社会保険福祉協会事業推進部	次長
	服部 真治	／	一財) 医療経済研究・社会保険福祉協会	医療経済研究機構 次長
	星崎 徹	／	社福) 千葉市社会福祉協議会地域福祉推進課推進	主任主事
	中沢 豊	／	松戸市高齢者支援課	参事
	伊藤 重夫	／	多摩市保健医療政策担当部長	
	徳田 武	／	株) ライフ出版社	代表取締役社長
	大山 重敏	／	福島県移動サービスネットワーク	☆
	笹沼 和利	／	埼玉県移送サービスネットワーク	☆
	杉本 依子	／	特非) ハンディキャブゆづり葉	☆
	河崎 民子	／	特非) かながわ福祉移動サービスネットワーク	☆
	石山 典代	／	神奈川ワーカーズコレクティブ連合会	☆
	遠藤 準司	／	特非) アクティブネットワーク	☆
	柿久保浩次	／	関西STS連絡会	☆
	横山 和廣	／	特非) 移動ネットおかやま	☆
	平野 征幸	／	さが福祉移動サービスネットワーク	
	伊藤みどり	／	特非) 全国移動サービスネットワーク	事務局長